

業務のご案内

平成19年度版

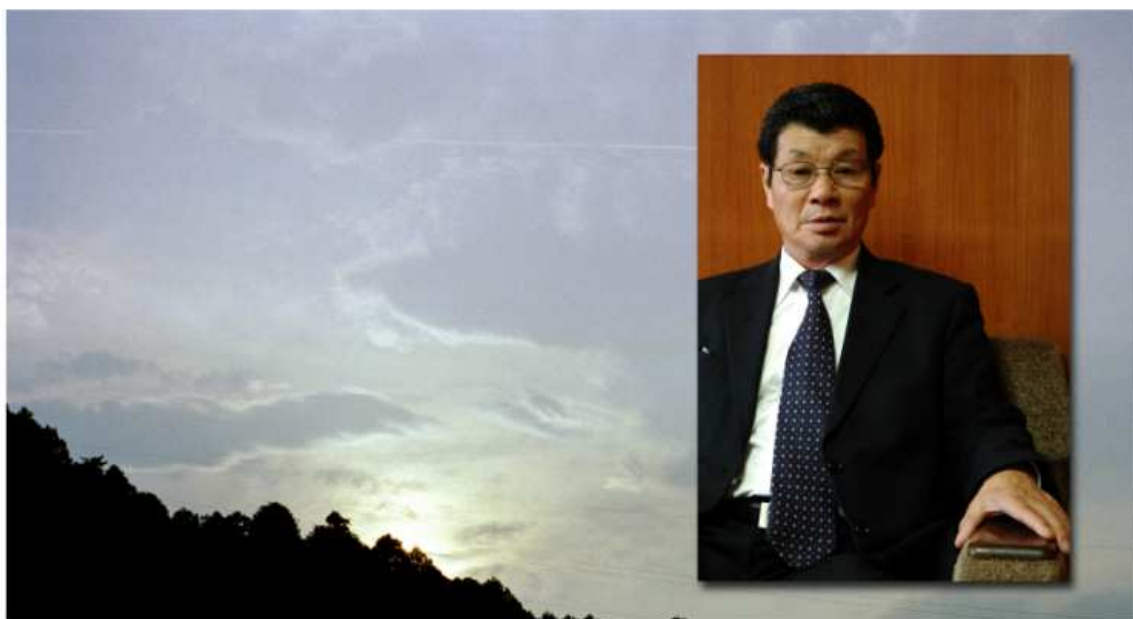


宮城県漁業協同組合

目次

ご挨拶	1
経営方針	2
沿革・歩み	4
トピックス	4
社会的責任と貢献活動	4
事業の内容	5
商品・サービスのご案内	8
業績	10
貸借対照表	11
損益計算書	12
注記表	13
損失処理計算書	18
財務諸表の正確性等にかかる確認	19
貯金	20
貸出金	21
有価証券	23
受託業務・為替業務等	25
共済事業	26
他部門の事業	27
平残・利回り等	32
諸指標	34
自己資本充実の状況	35
リスク管理情報等	44
リスク管理の体制	46
法令遵守の体制	48
勧誘方針	49
組合の組織	50
手数料一覧	53

ご挨拶



宮城の海は漁船漁業・養殖漁業ともに浜は活気と熱気で満ちあふれております。

私どもJFみやぎの新たな拠点となる新水産会館が、浜に近い石巻に3月4日竣工いたしました。新水産会館建設を石巻の地に致したのは、地理的にも宮城県の沿岸の中心であり、今までの仙台とは違い浜と常に連携が取れ、事業の推進だけではなく、宮城の拠点として水産経済の活性化につなげていきたいと考え浜に近い石巻の地に建設いたしました。

今私たち浜は、下がること知らずの燃油の高騰に苦しめられ、かつてない厳しい状況にあります。私たち水産業界は、戦後の日本に水産蛋白源を食料として供給してきた自負があり、それが一つとして今の日本経済に発展してきたと思います。

私たちの汗と努力の結晶で提供してきた安心安全な水産物が国民消費者によりよく信頼されてきました。これからが大切です。日本そしてグローバル経済に向け、このJFみやぎから力強く発信し、漁村・漁民の潤いのある生活向上を目指し、みんなで頑張っていきたいと思います。

経営管理委員会会長

木村 稔

経営方針

当組合は平成19年4月に合併し県一漁協としてスタートし、組合の経営基盤の確立と組合員の経営の安定に寄与すべく諸問題の解決に全力を挙げて取り組んでまいります。合併時に立案した基本構想の具体的な取り組みを本所・総合支所・31支所一体となつて一つ一つ推進し、組合員の期待に応えるよう鋭意努力いたします。

課題は高騰する燃油対策です。国に於いては燃油高騰緊急対策事業を立ち上げ、102億円の基金を予算化したことから本県でもこの事業の推進に取り組んでおりますが、これだけでは国の対策が不十分でありますので全漁連と連携し、魚価の最低価格保障制度の実現のための基金制度の創設や、組合のトータルコストの圧縮と取引先の協力を仰ぎながら廉価な石油製品の供給に努めるべく全力を傾注してまいります。

更に、消費者の食の安心・安全に対する関心の高まりから、本県産の水産物に対する需要増が見込まれるので、本県水産物の価格向上による組合員の所得の向上の実現を図る活動を強力に展開してまいります。

また、各支所で独自に実施している地域特産品の販売や消費拡大のイベント開催が行われていることから、これに本所も積極的に参加し、本支所一体となった取り組みを図り新たな需要の掘り起こしに努めてまいります。

加えて海の環境異変が叫ばれている昨今、東北水研や県の研究機関を活用し、その原因を追及し本県沿岸養殖漁業や磯根資源への影響を最小限に止める方策を確立するよう努めてまいります。

更に組合運営面に関しては、各種漁業部会の開催、支所運営委員会と本所経営管理委員会及び理事会との意見交換する交流会の開催、青年部・女性部・各支所組織との交流及び支所運営委員長会議、支所長会議を定期的に行い、浜の現場で起こっている事案に対して組合として、的確に対応出来るような組織運営を図ってまいります。

また、コンピューターシステムに改善を加え更に精度の高い資料や事務管理が実現出来るよう完成度の高いシステムの構築に努めてまいります。

組合の現況を皆様に提供する広報誌「海と共に」を発行しましたが、更に読みやすい誌面作りと内容の充実に努めてまいります。

信用事業に関しては、合併直前と合併直後に2度の不祥事件を引き起こしたことに対し組合員の皆様に心からお詫び申し上げますとともに、今後二度とこのようなことがないよう役職員一体となって信頼回復と再発防止に努めてまいります。具体的には、監事や検査室による監査機能の強化と「コンプライアンス推進委員会」を設置し、役職員のモラル向上に努めてまいります。

更に、貸出しに当たっては貸付審査の強化と金融債権の管理を厳格に行い、不良債権の発生と事故を極力抑える経営に努めてまいります。

JF共済事業や漁業共済事業につきましては、JF共水連や漁業共済組合と連携し、加入促進や系統事業としての定着を図る各種事業を積極的に展開する所存です。

また、沿岸養殖漁業者を対象とした「水産業経営相談室」を漁業信用基金協会内に開設しましたので、これと連携し金融相談や簿記記帳の講座開講等、積極的に活用して漁業者

の相談に対応してまいります。

更に、密猟防止対策や海難防止対策については、航行中の安全確保の観点から着用推進運動を進めてまいりますとともに海保や警察と連携し、これについてもより充実した取り組みを行うつもりです。

本年は、JFみやぎの合併効果を高め、組合員の負託に応える組織作りを目指す重要な合併2年目に当たります。

本組合役職員は本支所一体となって購販売事業や指導事業、及び信用事業の充実を図り早期に赤字経営の脱却を目指すとともに、真の県一漁協の完成を実現するよう全力を挙げ取り組んでまいります。

役職員一丸となって所期の目的が実現出来るよう努力致しますので、皆様におかれまして、更なるご支援をお願いするものです。

重点項目

1. 組合経営の安定化の実現
2. 燃油高騰対策の強化
3. 魚価安定対策の推進
4. 食の安全安心対策の推進
5. 県一漁協完成の推進
6. 環境保全対策の強化
7. 資源管理型漁業の推進

沿革・歩み

年 月 日	沿 革
2007. 4. 1	宮城県下31沿海漁協の合併により宮城県漁業協同組合発足
2007. 9. 28	宮城県漁業協同組合連合会を包括承継
2007. 10. 1	宮城県信用漁業協同組合連合会を包括承継
2008. 3. 24	本所を仙台市から石巻市へ移転

トピックス

平成19年4月1日県下31沿海漁協の合併により誕生したJFみやぎ宮城県漁業協同組合は、同年9月28日宮城県漁業協同組合連合会、10月1日宮城県信用漁業協同組合連合会の包括承継(事業全部の譲り受け)によりその完成を見ることができましたが、これまでの間、宮城県・農林中央金庫・JFマリンバンクをはじめとする関係機関のご理解・ご協力・ご支援はもとより、組合員各位の合併へ向けた深い理解と熱意・協力があってこそ実現できたものであります。

JFみやぎの目指すべき方向は、

- ① 資源管理等の徹底による生産性の向上
- ② 高品質水産物の供給と産地価格向上

による組合員所得の向上です。

新たな組織体制のもと組合員の皆様の漁業振興、経営の安定に向け努めるとともに、合併未参加4JFとの合併に向けた協議を進めてまいりました。

社会的責任と貢献活動

組合は、漁業協同組合の事業活動を通じ、漁業の発展と漁村地域の振興・発展を図り、地域の多様なニーズにも応えていくことが求められております。

これら一連の活動を通じ、多くの人々の共有財産である海の環境を守り、水産食料供給の担い手として安全・安心・新鮮な水産物を提供し、都市・農山村の人々に自然豊かな親水域の場を提供するなど、海と地域の保全、国民生活の向上、豊かな社会の実現に向け貢献してまいります。

事業の内容

○事業のご案内

平成19年10月1日、宮城県信用漁業協同組合連合会を包括承継し、新たに信用事業を開始いたしました。

又、平成20年3月には本所を石巻市へ移転し、仙台市の店舗を廃止するとともに塩釜市に塩釜総合支所信用共済店舗を開設し、本所移転に伴う仙塩地域利用者の皆様方の利便性確保に努めました。

事業面につきましては、魚価安による生産高の減少、燃油価格の上昇による経費の高騰等、大変厳しい経営環境ではありましたが、合併初年度の貯金残高は505億円と目標額を下回りましたが500億円台を確保することができました。

移転に伴い利用者の皆様方には大変ご不便をおかけいたしました。貯金・貸出業務・公共料金の振替決済業務等、今後ともJFみやぎ本支所窓口をご利用いただきますようお願い申し上げます。

(1)貯金業務

単位：千円

種 類		期首残高	本年度受入額	本年度払戻額	本年度末残高
当座性貯金	当座貯金	0	8,687,746	8,584,438	103,308
	普通貯金	0	196,637,460	170,349,901	26,287,559
	納税準備金	0	23,856	23,768	88
	貯蓄貯金	0	61,098	9,103	51,995
	別段貯金	0	8,944,503	8,554,381	390,122
	(計)	0	214,354,663	187,521,591	26,833,072
定期性貯金	定期貯金	0	35,138,730	12,544,990	22,593,740
	積立定期貯金	0	1,098,288	556,341	541,947
	(計)	0	36,237,018	13,101,331	23,135,687
定期積金		0	987,604	440,139	547,465
合 計		0	251,579,285	201,063,061	50,516,224
預り先別明細	組合員	0	88,052,290	50,891,001	37,161,289
	員外				
	地方公共団体	0	2,761,935	2,351,760	410,175
	その他	0	160,765,061	147,820,301	12,944,760
合 計		0	251,579,286	201,063,062	50,516,224

(注) 預り先別明細の組合員には組合員と世帯を同じくする者の貯金も含む。

貯金商品一覧表

種 類	対象者	期 間	最低預入金額
当座貯金	法人及び個人	定めなし	1円以上
普通貯金	法人及び個人	定めなし	1円以上
通知貯金	法人及び個人	7日以上	10,000円以上
貯蓄貯金	個人	定めなし	1円以上
スーパー定期貯金	法人及び個人	1ヶ月～5ヵ年	1円以上
大口定期貯金	法人及び個人	1ヶ月～5ヵ年	10,000,000円以上
期日指定定期貯金	法人及び個人	1ヶ年～3ヵ年	1円以上
変動金利定期貯金	法人及び個人	1ヶ年～3ヵ年	1円以上
積立定期貯金	法人及び個人	1ヶ年～	1円以上
定期積金	法人及び個人	6ヶ月～5ヵ年	500円以上

(2)貸出業務

単位：千円

種 類		期 首 残 高	本 年 度 貸 付 額	本 年 度 回 収 額	本年度末 残 高	本年度末残高のうち		
						貯金担保 貸付額	基金協会 保証付	
短期	手形貸付金	0	15,301,128	10,692,129	4,608,999	435,233	0	
	当座貸越	0	295,620	250,152	45,468	45,468		
	(計)	0	15,596,748	10,942,281	4,654,467	480,701	0	
長期	証書貸付金	0	10,552,985	1,432,427	9,120,558	0	4,836,297	
	うち 制度 資金 貸付	漁業近代化資金	0	3,398,956	152,796	3,246,160	15,100	2,731,113
		漁業経営維持安定資金	0	51,809	12,575	39,234	0	0
		水産金融円滑化資金	0	389,745	96,550	293,195	0	0
		漁業経営高度化促進支援資金	0	100,000	0	100,000	0	0
		低気圧災害対策資金	0	619,000	26,050	592,950	0	592,950
		(計)	0	4,559,510	287,971	4,271,539	15,100	3,324,063
	金融機関貸付	0	33,000	33,000	0	0	0	
合 計		0	26,182,733	12,407,708	13,775,025			
うち員外貸付	地方公共団体	0	299,425	0	299,425	0	0	
	金融機関	0	33,000	33,000	0	0	0	
	その他	0	8,072,505	3,524,859	4,547,646	36,734	816,614	
	(計)	0	8,404,930	3,557,859	4,847,071	36,374	814,614	

貸出商品一覧表

種類	資金使途	期間	貸出金額
手形貸付金	浅海養殖事業運転資金	1年以内	20,000千円以内
	漁業経営安定資金	1年以内	特に定めなし
	加工原魚購入資金	1年以内	特に定めなし
	マリンスポットローン	2年以内	5,000千円以内
	ライフスポットローン	1年以内	1,000千円以内
	普通資金(用途の定めのない資金)	2年以内	特に定めなし
証書貸付金	住宅ローン	35年以内	50,000千円以内
	事業者ローン	5年以内	15,000千円以内
	漁協フリーローン	5年以内	2,990千円以内
	員外ローン	5年以内	5,000千円以内
	ジャックス保証型ローン	5年1ヶ月以内	3,000千円以内
	漁業近代化資金	20年以内	120,000千円以内
	近代化関連資金	20年以内	要領に定め有り
	普通資金(用途の定めのない資金)	20年以内	特に定めなし

(3) 為替業務

単位：千円

種 類	仕 向		被 仕 向	
	件 数	金 額	件 数	金 額
振 込	51,067	98,380,243	46,604	99,772,917
代金取立	32	33,012	212	1,141,027
合 計	51,099	98,413,255	46,816	100,913,944

(4) その他の業務

単位：千円

区 分	組 合 員		組合員以外	
	件数	金 額	件数	金 額
金融機関等の業務の代理に付随して行う保証	42	38,102,451	11	14,383,357

商品・サービスのご案内

○貯める 各種貯金

▶総合口座

1つの通帳で、普通貯金プラス定期貯金、さらに定期貯金の90%（最高200万円まで）の自動ご融資も受けられる口座です。

▶貯蓄貯金

普通貯金の便利さと金額階層に応じた金利の有利さを兼ね備えた、個人用の貯金です。

▶当座貯金

主として小切手や手形の支払資金になるもので無利子の貯金です。

▶通知貯金

資金を短時間だけ預ける普通貯金よりも高い金利で運用することができ、引き出しが預入後最低7日間は据え置き、引き出す時は2日前に通知して頂く口座です。

▶定期貯金

(a) スーパー定期貯金

お預入れは1円から。手軽にはじめられる定期貯金です。1カ月、3カ月、6カ月、1年などの期間が選べる〈定型方式〉と、満期日を指定できる〈期日指定方式〉があります。

(b) 大口定期貯金

まとまったお金の運用に有利な高利回りの定期貯金です。1,000万円からのお預入れにご利用下さい。

(c) 期日指定定期貯金

お預入れから1年間以上の据置きのあと、いつでも満期日を指定できる定期貯金です。利息は1年ごとの複利計算方式。長く預けるほど有利です。

(d) 変動金利型定期貯金

お預入れから6カ月ごとに金利が変動する貯金です。

▶積立定期貯金

無理なく自然に貯められる、積立貯金。組合員の方を対象に不慮の災害や老後を考えた〈Ⅰ型〉と、どなたにもご利用いただけ、一部払戻しもできる〈Ⅱ型〉があります。

▶定期積金

毎月の積立金額を決めて継続的に積立てていく〈定額型〉と、最初に受取り金額を決めて積立期間と毎回の積立金額を決める〈目標型〉が選べます。

○借りる 各種ご融資

▶漁業近代化資金

長期・低利な資金によって、漁業経営の近代化を図ることを目的とした制度資金です。

▶農林漁業金融公庫資金

農林漁業の生産力の維持増進に必要な長期かつ低利な制度資金です。

▶国民生活金融公庫資金（教育ローン）

融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者が利用出来る資金です。

▶ライフスポットローン

沿岸漁業を営む会員の組合員を対象に、生活に必要な短期資金の利用により、生活の安定向上を図ることを目的とする資金です。

▶漁協統一ローン

漁業、水産加工業を営む個人を対象に、事業及び生活に必要な資金を融資することにより、生活の安定向上を図ることを目的とする資金です。

▶マリンスポットローン

沿岸漁業を営む会員の組合員を対象に、事業に必要な短期資金の利用により、事業の安定向上を図ることを目的とする資金です。

▶事業者ローン

漁業、水産加工業を営む個人又は法人を対象に、必要な資金を融資することにより、事業経営の安定向上を図ることを目的とする資金です。

○支払う。受け取る 各種サービス

▶口座自動振替

一度の手続きで、貯金口座から電気、電話、NHKなどの公共料金を始めとした各種料金を自動的に振替いたします。

▶年金自動受取り

一度の手続きで、ご指定の貯金口座に年金が確実に振込まれます。

業績

本年度は、漁業用燃油の高騰、のり、かき、ホタテ等の価格低迷により厳しい事業展開となり、漁家経営は非常に困難な環境におかれておりますが、新年1月徳島県で発覚した中国産若布を鳴門産とした産地偽装事件、同じ1月の中国製冷凍ギョーザ事件に端を発した中国食品に対する消費者の不安等により、若布の共販価格が、安全・安心な三陸産ブランドへの急速な需要の高まりにより急騰し、約30億円(生産年度)と前年度14億円を大幅に上回りました。

私たちが頑張って提供してきた安全・安心な水産物が国民・消費者にようやく見直されてきましたが、今後、指導事業、信用・共済事業、購販売事業等の諸事業の推進体制を整備し、新組合設立の目的である組合員所得の向上を目指してまいります。

貸借対照表

単位：千円

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 信用事業資産	46,005,837	1 信用事業負債	51,155,646
(1) 現金	950,132	(1) 貯金	50,516,224
(2) 預け金	33,223,491	(2) 借入金	500,290
系統預け金	31,219,830	(3) その他の信用負債	86,646
系統外預け金	2,003,661	(4) 債務保証	52,485
(3) 貸出金	13,775,026		
(4) その他の信用資産	157,581		
(5) 債務保証見返	52,485		
(6) 貸倒引当金	△2,152,880		
2 共済事業資産	335,585	2 共済事業負債	651,425
(1) 共済貸付金	328,224	(1) 共済借入金	328,224
(2) 未収共済付加収入	7,360	(2) 共済資金	253,162
		(3) 未経過共済助収入	70,038
3 流動資産	5,326,935	3 流動負債	2,714,664
(1) 受取手形	30,259	(1) 経済事業未払金	2,263,774
(2) 経済事業未収金	5,016,373	(2) 経済事業雑負債	53,220
(3) 経済事業雑資産	1,620	(3) 賦課金仮受金	115
(4) 棚卸資産	940,478	(4) 未払法人税等	9,890
(5) その他の流動資産	253,764	(5) その他の流動負債	387,664
(6) 貸倒引当金	△915,560		
4 固定資産	6,770,013	4 固定負債	575,456
(1) 有形固定資産	3,787,587	(1) 受入保証金	507,120
減価償却資産	8,927,108	(2) その他固定負債	68,336
減価償却累計額	△6,260,990		
土地	1,121,468	5 諸引当金	165,345
(2) 無形固定資産	146,021	(1) 賞与引当金	112,801
(3) 外部出資	2,561,003	(2) 退職給付引当金	45,939
系統出資	1,767,740	(3) 遭難救助引当金	6,604
系統外出資	570,175		
子法人等出資	223,088	負債の部合計	55,262,539
(4) 長期特定資産	47,217		
(5) その他の固定資産	228,183	(純 資 産 の 部)	
5 繰延資産	47,502	1 出資金	4,272,124
		2 資本準備金	99,162
		3 利益剰余金	△1,115,832
		(1) 利益準備金	318,937
		(2) その他利益剰余金	△1,434,769
		特別積立金	225,583
		特別準備金	7,684
		当期末処分剰余金	△1,668,038
		(うち、当期利益)	(5,853)
		組合員資本合計	3,255,453
		1 土地再評価差額金	△32,119
		評価・換算差額等合計	△32,119
		純資産の部合計	3,223,335
資 産 の 部 合 計	58,485,874	負債及び純資産の部合計	58,485,874

損益計算書

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業総利益	2,819,075	2 事業管理費	2,866,574
(1) 信用事業収益	526,912	(1) 人件費	1,868,776
資金運用収益	359,254	(2) 旅費交通費	36,829
役務取引等収益	17,053	(3) 業務費	246,305
その他経常収益	150,605	(4) 諸税負担金	86,072
(2) 信用事業直接費	158,871	(5) 施設費	248,193
資金調達費用	66,945	(6) 減価償却費	330,929
役務取引等利息	87,556	(7) 雑費	49,468
その他事業直接費	4,370		
信用事業総利益	368,041	事業利益	△47,498
(3) 共済事業収益	147,031	3 事業外収益	3,350,647
(4) 共済事業直接費	24,267	(1) 受取利息	10,238
共済事業総利益	122,763	(2) 受取出資配当金	2,150
(5) 購買事業収益	7,746,383	(3) 受入補助金	132,437
(6) 購買事業直接費	7,271,840	(4) 受入漁港負担金	367
購買事業総利益	474,543	(5) 賃貸料	40,686
(7) 販売事業収益	2,626,598	(6) 諸引当金等戻入	3,050,617
(8) 販売事業直接費	1,363,348	(7) 雑収益	114,149
販売事業総利益	1,263,249	4 事業外費用	3,280,825
(9) 製氷冷凍事業収益	128,489	(1) 支払利息	19,584
(10) 製氷冷凍事業直接費	109,573	(2) 寄付金	212
製氷冷凍事業総利益	18,915	(3) 貸倒損失	535
(11) 加工事業収益	7,431	(4) 棚卸差損	2,456
(12) 加工事業直接費	3,966	(5) 固定資産圧縮損	130,157
加工事業総利益	3,464	(6) 漁港整備費	1,473
(13) 保管事業収益	3,346	(7) 繰延資産償却費	6,848
(14) 保管事業直接費	634	(8) 諸引当金等繰入	3,072,140
保管事業総利益	2,712	(9) 雑費用	47,417
(15) 利用事業収益	191,327	経常利益	22,323
(16) 利用事業直接費	79,485	5 特別利益	11,122
利用事業総利益	111,842	(1) 固定資産処分益	7,378
(17) 漁業自営事業収益	191,232	(2) 前期損益修正益	708
(18) 漁業自営事業直接費	62,601	(3) その他の特別利益	3,036
漁業自営事業総利益	128,631	6 特別損失	24,698
(19) 漁場利用事業収益	21,807	(1) 固定資産処分損	8,214
(20) 漁場利用事業直接費	8,156	(2) 減損損失	613
漁場利用事業総利益	13,651	(3) 前期損益修正損	4,737
(21) 指導事業収入	592,105	(4) 本所移転に伴う特別損失	11,062
(22) 指導事業支出	282,046	(5) その他の特別損失	70
指導事業収支差額	310,059	税引前当期利益	8,747
(23) 無線・有線事業収入	18,635	法人税、住民税及び事業税	9,890
(24) 無線・有線事業支出	17,434	法人税等調整額	△2,159
無線・有線事業収支差額	1,200	土地再評価差額金取崩額	△4,835
		当期剰余金	5,853
		繰越損失金	1,673,891
		当期末処分剰余金	△1,668,038

注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当なし

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(外部出資を含む)の評価は次の通りです。
 - 1) 子法人等株式は、移動平均法による原価法です。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は次の通りです。
 - 1) 繰越購買品に係る評価は総平均法による原価法です。
 - 2) 繰越販売品に係る評価は個別法並びに総平均法による原価法です。
 - 3) 貯蔵品に係る評価は総平均法による原価法です。
3. 固定資産の減価償却の方法は次の通りです。
 - 1) 減価償却資産の償却方法は法人税法の規定による定率法です。
 - 2) 平成10年4月1日以降取得の建物の償却方法は定額法です。
 - 3) 平成15年4月1日以降に取得した30万円未満の一部の少額減価償却資産については取得時に費用処理しています。
 - 4) ソフトウェアの償却方法は法人税法の規定による定額法です。
4. 繰延資産の処理方法は次の通りです。
 - 1) 創業費については5年で償却しております。
5. 貸倒引当金は、資産自己査定実施要領、経理規程及び引当償却基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、今年度は貸出債権は過去の一定期間における貸倒実績率に基づく予想損失額と税法基準で容認される繰入限度額とを比較して高い方の金額を計上し、経済事業債権については過去の貸倒実績率が算出できないため、税法基準で容認される繰入限度額を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定監査部署が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

6. 退職給付引当金

退職給付引金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。

7. その他の諸引当金の計上方法は次の通りです。

- 1) 賞与引当金は、職員の賞与支払いに備えるため、職員に対する賞与の見込額のうち当期に属する額を計上しております。
- 2) 遭難救助引当金は、行政庁より特に認められたものとして、定款23条の規定に基づく必要額を計上しております。
- 3) 睡眠貯金払戻引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求書に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく払戻損失見込額を計上しております。

8. リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式です。

10. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,205千円であります。
2. 固定資産の減価償却累計額は6,260,990千円、圧縮記帳累計額は130,157千円(うち、当期圧縮記帳額は130,157千円)です。
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛・複写機等については、リース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産は、次の通りです。
担保に供している資産系統預け金6,000,000千円(為替決済業務の取引担保)
土地 493,066千円
建物 203,152千円
5. 子法人等に対する金銭債権総額は355,990千円です。
6. 子法人等に対する金銭債務総額は51,028千円です。
7. 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権(取引条件に裁量の無い定型的な取引等を除く)総額は0円です。
8. 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務(役員報酬の給付を除く)総額は0円です。
9. リスク管理債権の内訳
 - 1) 貸出金のうち、破綻先債権額は45,467千円、延滞債権額は2,247,193千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項

第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は7,120千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は319,178千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,618,960千円です。

なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は▲71,689千円です。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子法人等との取引高は次の通りです。

名称	事業取引による取引高		事業取引以外の取引高	
	収益総額	費用総額	収益総額	費用総額
(株)宮城県水産会館	0千円	36,945千円	0千円	0千円
(株)女川魚市場	3,600千円	6,354千円	0千円	0千円

2. 当期において固定資産の減損損失を次の通り特別損失に計上しました。

1) グルーピングの方法

業務用資産については、本所を共用資産とし、管理会計の最小区分である支所単位でグルーピングし、事業外資産と遊休資産については物件ごとに個別の資産グ

ループとしております。

2) 当期において減損損失を認識した資産又は資産グループ

場 所	用 途	種 類	減損損失
気仙沼市	遊休資産	宅地(1筆)	469千円
女川町	遊休資産	山林(2筆)	143千円
合 計			613千円

3) 減損損失に至った経緯

いずれの資産も遊休状態にあり時価の著しい下落があることから、これらの資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

4) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能額については、重要性が乏しいことから固定資産税評価額で算定しております。

3. 事業外費用には、貸出金償却2,205千円、貸倒引当金繰入額3,068,441千円を含んでおります。

4. その他の特別損失は外部出資の償却70千円であります。

V. 有価証券に関する注記

時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次の通りであります。

子法人等株式 223,088千円

その他有価証券

非上場株式(非店頭売買株式を除く) 161,932千円

VI. 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下の通りです。

1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度

2) 退職給付債務及びその内訳

a. 退職給付債務 45,939千円

b. 退職給付引当金 45,939千円

3) 退職給付費用の内訳

a. 通常の退職給付費用 26,561千円

b. 法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金18,390千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は541,807千円となっております。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、次の通りです。

繰延税金資産	20年3月31日現在
賞与引当金	34,743千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,149千円
税務上の繰越欠損金	864,722千円
繰延税金資産小計	913,614千円
評価性引当額	▲913,614千円
繰延税金資産合計	0千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳は以下の通りです。

	20年3月31日現在
法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲92.7%
住民税均等割等	113.1%
その他	6.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.4%

VIII. 重要な後発事象に関する注記

当組合は平成20年5月19日付、原告奥田邦行より懲戒解雇職員の未払賃金等請求訴訟を提訴され被告となっております。

訴の主旨は原告の懲戒解雇の事由はなく無効であるとの主張であり、当組合は懲戒解雇の妥当性を主張し争うものとしております。

IX. その他の注記

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。

この変更により、減価償却費及び減価償却累計額は8,022千円増加し、経常利益及び税引前当期利益は同額減少しております。

当組合は平成19年4月1日沿海31漁協が合併し創設した組合であり、平成19年度が第1事業年度であることから、18年度実績及び増減等比較値は表示しておりません。

損失処理計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
1 当期末処理損失金	1,668
2 損失金処理額	102
(1) 任意積立金によるてん補	102
3 次期繰越損失金	1,565

財務諸表の正確性等にかかる確認

謄 本

確 認 書

- 1 私は平成19年4月1日から平成20年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 2 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 自主的な事務処理点検等により内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については経営管理委員会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、経営管理委員会等へ適切に付議・報告されております。

平成20年 7月22日

代表理事理事長

阿 部 力 太 郎 ㊟

貯金

○種類別、貯金者別貯金残高

単位：千円

				平成19年度		
				金 額		構成比
当座性貯金	当座貯金			103,308		0.4%
	普通貯金			26,287,559		97.9%
	貯蓄貯金			51,995		0.2%
	納税準備金			88		
	別段貯金			390,122		1.5%
	その他の貯金			0		0.0%
	計			26,833,072		100.0%
定期性貯金	定期貯金			22,593,740		95.4%
	うち固定金利自由定期	(	22,593,740	)	(	100.0%
	うち変動金利自由定期	(	-	)	(	0.0%
	積立定期貯金			541,947		2.3%
	定期積金			547,465		2.3%
	計			23,683,152		100.0%
	合 計			50,516,224	26,833,072	100.0%
貯金者区分残高	員内	組 合 員	37,159,856	-	100.0%	
	員外	地方公共団体	410,175	-	3.1%	
		金融機関	0	-	-	
		その他の計	12,946,390	-	96.9%	
		13,356,368	-	100.0%		

(注1) 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

(注2) 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

(注3) カッコ内は構成比です。

○科目別貯金平均残高

単位：千円

	平成19年度		増減
流動性貯金	28,222,070	(53.9%)	-
定期性貯金	23,670,342	(45.2%)	-
その他の貯金	460,220	(0.9%)	-
計	52,352,632	(100.0%)	-
譲渡性貯金	0	(-)	-
合 計	52,352,632	(100.0%)	-

(注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

(注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

(注3) カッコ内は構成比です。

○財形貯蓄残高

	平成19年度
財形貯蓄残高	0

貸出金

○種類別・使途別・貸出者別貸出金残高

単位：千円

			平成19年度末		増 減
			金額	構成比	
手形貸付			4,608,999	33.5%	-
証書貸付			9,120,558	66.2%	-
当座貸越			45,468	0.3%	-
合 計			13,775,025	100.0%	-
固定金利貸出			-	-	-
変動金利貸出			-	-	-
設備資金			-	-	-
運転資金			-	-	-
貸出者区分残高	員内	会 員	-	-	-
		組合員直接貸付	-	-	-
		計	-	-	-
	員外	地方公共団体	299,425	6.2%	-
		金融機関	-	-	-
		そ の 他	4,547,646	93.8%	-
		計	4,847,071	100.0%	-

○科目別貸出金平均残高

単位：千円

			平成19年度末		増 減
			金額	構成比	
手形貸付			6,080,134	39.7%	-
証書貸付			9,170,826	59.9%	-
当座貸越			49,744	0.4%	-
合 計			15,300,704	100.0%	-

○貸出金担保別内訳

単位：千円

		平成19年度末	増 減
貯 金 等		438,313	-
有 価 証 券		-	-
動 産		-	-
不 動 産		3,849,431	-
そ の 他 担 保 物		292,400	-
計		4,580,144	-
漁 信 基 保 証		5,514,690	-
そ の 他 保 証		0	-
計		5,514,690	-
信 用		3,680,192	-
合 計		13,775,026	-

○債務保証担保内訳

単位：千円

	平成19年度末	増 減
貯 金 等	-	-
有 価 証 券	-	-
動 産	-	-
不 動 産	-	-
そ の 他 担 保 物	15,845	-
計	15,845	-
漁 信 基 保 証	24,984	-
信 用	11,656	-
合 計	52,485	-

○業種別貸出金残高

単位：千円

	平成19年度末	増 減
農 林 水 産 業	2,398,425 (17.4%)	-
製 造 業	1,019,876 (7.4%)	-
金融・保険・サービス業	26,840 (0.2%)	-
不 動 産 業	- (-)	-
地方公共団体・公社等	397,887 (2.9%)	-
そ の 他	9,931,998 (72.1%)	-
合 計	13,775,026 (100.0%)	-

((注)カッコ内は構成比です。)

有価証券

○種類別証券平均残高

種 類	平成19年度		増減
	金額	構成比	
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
政府保証債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
社 債	—	—	—
外国証券	—	—	—
株 式	—	—	—
受益証券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

○有価証券残存期間別残高

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合 計
18 年 度	国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—

○有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

有価証券

保 有 目 的	19年度末		
	取得価額	時価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—
満期保有目的	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

1.本表記載の有価証券は、期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

①売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額としており、評価損益0百万円については、当期の損益に含まれております。

②満期保有目的有価証券については、取得原価が貸借対照表価額として計上されております。

③その他の有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

金銭の信託

	19年度末		
	取得価額	時価	評価損益
金 銭 の 信 託	—	—	—

取得価額は貸借対照表価額によっております。

時価等の算定は、以下により金銭の信託の受益者が合理的に算出した価格によっております。

1.取引所上有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2.店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

○保有有価証券の利回り

種 類	平成19年度
国 債	—
地 方 債	—
社 債	—
合 計	—

○オフバランス取引の状況

金融発生商品

種 類	契約金額・想定元本額
債券先物オプション	—
債券店頭オプション	—
債券先物	—
合 計	—

先物取引の時価情報

		19年度末		
		取得価額	時価	評価損益
債券	売 建	—	—	—
	買 建	—	—	—
合 計		—	—	—

オプション取引の時価情報

			19年度末		
			貸借対照表額	時価	評価損益
債券先物オプション	売建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
	買建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
合 計			—	—	—

		貸借対照表価額	
		19年度末	
		売建	買建
債券店頭 オプション	コール	—	—
	プット	—	—
	コール	—	—
	プット	—	—
合	計	—	—

受託業務・為替業務等

○受託貸付金の残高

単位：千円

受 託 先	19年度末
農林漁業金融公庫	202,786
住宅金融支援機構	1,377,080
年金資金運用基金	1,363
国民生活金融公庫	58,279
計	1,639,508

○内国為替の取扱実績

(単位：件，千円)

受 託 先			19年度末	
			仕 向	被仕向
種 類	送金・振込	件数	51,067	46,604
		金額	98,380,243	99,772,917
	代金取立	件数	32	212
		金額	33,012	1,141,027
	計	件数	51,099	46,816
		金額	98,413,255	100,013,404

共済事業

○長期共済

単位：千円

種 類	本年度新規契約高		本年度末保有高	
	件 数	共済金額	件 数	共済金額
普通厚生共済（チョコー）	770	6,263,800	12,500	91,285,790
生活総合共済（くらし）	249	2,923,000	3,434	39,579,100
合 計	1,019	9,186,800	15,934	130,864,890
（共水連元受契約に係るもの） 漁業者老齢福祉共済	8	706	3,225	118,659

○短期共済

単位：千円

種 類	本年度契約高		
	件 数	共済金額	共済掛金
乗組員厚生共済（ノリコー）	3,020	26,815,500	51,167
火災共済（カサイ）	1,980	32,238,330	37,945
合 計	5,000	59,053,830	89,112

他部門の事業

○購買事業

単位：千円

品 目			期 繰 越 高 (A)	本年度受入高		本 年 度 末 棚 卸 高 (C)	本 年 度 供給原価 (A)+(B)-(C)	本 年 度 供 給 高
				受入高 合 計 (B)	うち系統 利 用 高			
漁 業 用 資 材	石 油 類	A重油	15,322	2,250,915	1,537,384	55,445	2,210,792	2,311,805
		軽油	20,148	429,311	172,403	28,288	421,170	462,857
		ガソリン	9,588	454,714	229,945	10,562	453,740	490,067
		灯油	3,534	281,432	89,568	4,902	280,064	306,761
		潤滑油	4,203	35,980	23,751	10,137	30,046	36,858
		その他石油類	1,956	14,995	2,684	6,935	10,016	15,086
		(計)	54,753	3,467,350	2,055,738	116,272	3,405,831	3,623,436
	材 類	漁網綱類	20,213	318,300	90,153	19,463	319,050	340,250
		舶用機器類	1,646	155,698	4,209	1,002	156,342	164,424
		一般機器類	6,435	353,907	137,250	8,283	352,059	366,658
		染塗料	7,704	27,063	12,732	4,641	30,126	33,007
		ゴム製品	30,349	70,786	7,223	28,286	72,849	81,734
		餌飼料	2,328	1,583,595	975,486	30,100	1,555,822	1,619,014
		魚箱類	3,309	72,729	2,439	3,230	72,808	79,677
		包装資材	18,754	222,335	122,219	29,363	211,726	258,630
		その他漁業資材	37,874	972,323	373,446	51,185	959,012	1,047,200
		(計)	128,615	3,776,740	1,725,161	175,556	3,729,799	3,990,598
生活物資			10,743	61,490	5,475	7,565	64,667	80,683
合 計			194,111	7,305,581	3,786,374	299,394	7,200,298	7,694,718

○販売事業

受託販売

単位：数量：t，金額：千円

品目		本年度取扱高				受入手数料	
		取扱高合計		うち系統利用高			
		数 量	金 額	数 量	金 額	手数料	金 額
生鮮魚貝藻類	鮮魚類	42,237	10,113,568	42,237	10,113,568	2.70%	272,656
	貝 類	20,807	9,559,903	20,807	9,559,903	5.85%	559,056
	海藻類	669	118,025	669	118,025	4.91%	5,798
	その他	6,051	853,809	6,051	853,809	3.21%	27,383
	(計)	69,766	20,645,307	69,766	20,645,307	4.19%	864,894
水産製品・加工品	冷凍品	12,151	1,297,203	1,517	162,361	4.07%	52,795
	海藻類	645,743千枚 3,633	6,451,845	645,743千枚 3,633	6,451,845	6.49%	418,411
	その他	963	328,590	9	4,075	6.66%	21,872
	(計)	16,748	8,077,639	5,159	6,618,282	6.10%	493,078
その他		256	158,837	256	158,837	3.33%	5,289
合 計		645,743千枚 86,770	28,881,784	645,743千枚 75,182	27,422,427	4.72%	1,363,262

買取販売

単位：，金額：千円

品 目	期 首 棚 卸 高 (A)	本 年 度 仕 入 高 (B)	本年度末棚卸高 (C)	本年度販売原価 (A)+(B)-(C)	本 年 度 販 売 高
生 鮮 魚 貝 藻 類	鮮魚類	24	15,414	22	15,416
	貝 類	1,315	70,127	2,959	68,483
	その他	0	7,287	0	7,287
	(計)	1,339	92,829	2,981	91,188
水 産 製 品 ・ 加 工 品	冷凍品	0	1,200,080	577,960	622,119
	海藻類	11,244	15,789	5,606	21,426
	その他	0	262,948	36,856	226,092
	(計)	11,244	1,478,817	620,423	869,638
合 計		12,584	1,571,647	623,405	960,826

○製氷冷凍事業

氷製造販売

単位：，金額：千円

区 分	期 首 棚 卸 高 (A)	本年度製造及び受入高 (B)	本年度末棚卸高 (C)	本年度販売原価 (A)+(B)-(C))	本年度供給高
自家製造	3,111	3,394	3,933	2,572	20,849
仕 入	2,823	1,488	431	3,879	11,936
合 計	5,934	4,882	4,365	6,451	32,785

(注) 製氷日産能力13.8トン、貯氷能力386トン

冷凍冷蔵

単位：千円

区 分	入 出 庫 明 細				冷凍保管料
	期首棚卸	本年度入庫	本年度出庫	本年度末在庫	
受託製品	100	150,540	150,060	580	4,057

(注) 冷蔵庫の規模 凍結日産3トン、冷蔵70トン

冷凍販売

単位：，金額：千円

品 目	期 首 棚 卸 高 (A)	本年度製造及び受入高 (B)	本年度末棚卸高 (C)	本年度販売原価 (A)+(B)-(C))	本年度販売高
さんま	0	2,195	0	2,195	2,974
さば	170	11,032	707	10,495	11,416
いわし	0	8,725	534	8,191	9,197
小女子	459	1,016	159	1,316	1,542
たこ	0	19,909	0	19,909	20,132
秋さけ	0	44,549	0	44,549	44,926
その他	175	1,358	694	839	1,456
合 計	805	88,788	2,096	87,497	91,646

○加工事業

単位：千円

品 目	数 量	受 入 加 工 料
乾のり	11,585c/s	7,431

○保管事業

単位：千円

品 目	入 出 庫 明 細				受入保管料
	期首棚卸高	本年度入庫	本年度出庫	本年度末在庫	
乾のり	2,572c/s	984c/s	2,720c/s	836c/s	172
冷蔵品					3,174
合 計					3,346

○利用事業

単位：千円

区 分	受 入 利 用 料	備 考
コンテナ	540	
のり加工場	4,899	
漁船巻揚施設	462	
漁村センター等	1,446	
作業場	2,275	
洗浄機	2,578	
陸上採苗施設	21,982	
冷凍庫	853	
倉庫等	3,539	
クレーン	2,662	
船舶	5,794	
係船利用料	17,742	
各種処理場等	85,138	
船揚場使用料	2,850	
上架料	5,671	
遊漁船関係	111	
駐車料	1,773	
直売所	1,599	
敷地利用料	2,928	
その他	400	
合 計	165,251	

○漁業自営事業

単位：千円

漁 業 種 類	漁 獲 高	
	数量 (ト)	金 額
うに (殻付含む)	141	116,044
あわび	0	744
なまこ	2	18,578
その他		53,857
合 計		189,224

○漁場利用事業

単位：千円

区 分	規 模	利 用 者 数	受入漁場利用料
潮干狩入漁料	13,649 k g	19,251 人	16,617
漁業権行使料（銀鮭生簀）	13 台	4 業者	650
漁業権行使料	197 台	24 業者	4,334
合 計			21,601

○指導事業収支

（平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで） 単位：千円

科 目		予 算 額	決 算 額	差引増減
収 入	(1) 指導事業賦課金	57,409	55,499	△1,910
	（一） 賦課金仮受金	0	△30	△30
	(2) 繰入教育情報資金	1,413	3,715	2,302
	(3) 受入漁業料	364,012	323,419	△40,593
	(4) 指導事業補助金	85,751	61,998	△23,753
	(5) 指導事業助成金	53,113	30,079	△23,034
	(6) 共済保険手数料	44,613	49,162	4,549
	(7) 指導事業雑収入	109,007	68,260	△40,748
	（収 入 合 計）	715,319	592,105	△123,124
支 出	(1) 教育情報費	38,924	28,130	△10,794
	(2) 繁殖保護費	123,990	106,600	△17,391
	(3) 漁場管理費	103,237	76,933	△26,304
	(4) 資源管理費	23,725	20,284	△3,441
	(5) 営漁指導費	23,760	18,281	△5,479
	(6) 遭難救助費	1,917	600	△1,318
	(7) 生活改善費	10,740	8,094	△2,646
	(8) 共済保険費	1,280	13,384	12,104
	(9) 指導事業雑支出	13,885	9,735	△4,150
	（事 業 直 接 費 計）	341,459	282,046	△59,414
	(10) 事業管理費	279,372	346,533	67,161
	（支 出 合 計）	620,831	628,579	7,748
差 引 額		94,487	△36,475	△130,962

平残・利回り等

○粗利益

単位：千円

区 分	平成19年度
資 金 運 用 収 益	359,254
資 金 調 達 費 用	66,945
資金運用収支	292,308
役 務 取 引 等 収 益	17,052
役 務 取 引 等 費 用	82,977
役務取引等収支	△65,924
その他事業収益	150,605
受取配当金	-
受取補助金	-
国債等売却益	-
国債等償還益	-
その他の事業収益	150,605
その他事業費用	8,947
その他事業収支	141,657
事 業 粗 利 益	368,041
事業粗利益率	1.5%

(注) 事業粗利益率＝事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

○業務純益

	平成19年度
業 務 純 益	-

○資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

単位：千円

区 分	平成19年度		
	平均残高	利息	実質利回り
資 金 運 用 勘 定	24,366,788	277,986	1.1%
貸 出 金	7,671,314	216,114	2.8%
預 け 金	16,695,232	61,872	0.3%
有 価 証 券	-	-	-
資 金 調 達 勘 定	26,498,031	66,180	0.2%
貯 金 ・ 定 期	26,248,031	65,428	0.2%
借 用 金	250,000	752	0.3%
貯 金 原 価 率	-	-	2.5%
総 資 金 利 ざ や	-	-	0.2%

(注) 総資金利ざや＝総資金運用利回り－総資金原価率

○受取・支払利息の増減額

	19年度増減額
受 取 利 息	-
うち 貸 出 金	-
有 価 証 券	-
預 け 金	-
貯 金	-
支 払 利 息	-
うち 貯 金	-
譲渡性貯金	-
借 用 金	-
差 引	-

○経費の内訳

単位：千円

損益計算書科目	平成19年度
人 件 費	1,868,776
役 員 報 酬	60,630
給 料 手 当	1,439,086
賞与引当金繰入	112,801
法 定 福 利 費	222,773
厚 生 費	6,511
退 職 給 付 費 用	26,973
旅 費 交 通 費	36,829
業 務 費	246,305
諸 税 負 担 金	86,072
施 設 費	248,193
減 価 償 却 費	330,929
雑 費	49,468
合 計	2,866,574

諸指標

○主要な経営指標

単位：千円

	平成19年度
経常収益	2,819,075
経常利益	22,323
当期剰余金	5,853
出資金	4,272,124
出資口数	3,822,124 □（内、50,000口優先出資）
純資産額	3,223,335
総資産額	58,485,874
貯金等残高	50,516,224
貸出金残高	13,775,026
有価証券残高	0
剰余金配当金額	0
・出資配当の額	0
・事業利用分量配当の額	0
職員数	366
単体自己資本比率	12.86%

○計上諸指標

単位：千円

	19年度末
（貯貸率等）	
貯貸率（期末，期中）	27.2%
貯預率（期末，期中）	65.7%
貯証率（期末，期中）	0.0%
1従業員あたり貯金残高	138,022
1店舗あたり貯金残高	1,403,228
1従業員あたり貸出金残高	37,636
1店舗あたり貸出金残高	382,639
（利益率）	
総資産経常利益率	0.1%
資本経常利益率	0.6%
総資産当期純利益率	0.0%
資本当期純利益率	0.1%

自己資本の充実の状況

○自己資本調達手段の概要に関する事項

自己資本比率の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

平成20年3月末における自己資本比率は、内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、12.86%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当組合の自己資本は、組合員からの普通出資と県からの優先出資により調達しております。出資金額は次のとおりです。

普通出資 3,772百万円

優先出資 500百万円

当組合では、将来的な信用リスクや金利リスクの増加に備えて安定的な自己資本比率の維持に努めるため、内部留保による自己資本増強を行なっております。

また、自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本算出要領」及び「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適切なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しております。これに基づき、当組合における信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めております。

○自己資本の構成に関する事項

単位：千円

項 目	当期末	項 目	当期末
出資金	4,272,124	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	
うち非累積的永久優先出資	500,000	告示第5条第1項第3号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	0
期限付優先出資	0	告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの並びにこれらに準ずるもの	
回転出資金	0		
資本準備金	99,162		
利益準備金	0	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0
特別準備金	318,937		
任意積立金	233,267	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	0
繰越剰余金	△1,673,890		
その他有価証券の評価差損	0		
当期剰余金	5,853		
外部流出予定額	0		
営業権相当額	0		
企業結合により計上される無形固定資産相当額	0	控除項目不算入額	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	控除項目 計(D)	0
基本的項目 計(A)	3,255,453	自己資本額(E=C-D)	3,808,341
土地の再評価額から再評価の直前の帳簿価額を控除した額の45%に相当する額	△32,118	リスク・アセット(F)	29,600,953
一般貸倒引当金	476,284	資産(オン・バランス)項目	24,388,540
負債性資本調達手段等	400,000	オフ・バランス取引等項目	26,074
告示第5条第1項第3号に掲げるもの	0	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,186,338
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	400,000	自己資本比率	
補完的項目不算入額	△291,278	$\frac{E}{F}$ %	12.86%
補完的項目 計(B)	552,887	(参 考)	
自己資本総額(C=A+B)	3,808,341	$\frac{A}{F}$ %	10.99%

- (注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第3号「漁業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
2. 当組合は、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当組合は、証券化取引、派生商品取引及び長期決済期間取引について取り扱わない方針であり、当該取引に係る表示を省略しております（以下同じ）。

○自己資本の充実に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本額の額及び内訳

単位：千円

信用リスクアセット額 (標準的手法)	平成19年度		
	エクスポージャー の 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	533,057	0	0
我が国の政府関係機関向け	-	-	-
地 方 三 公 社 向 け	46,483	9,297	371
金融機関及び証券会社向け	33,288,989	6,657,798	266,311
法 人 等 向 け	-	-	-
中小企業等・個人向け	1,598,205	1,198,654	47,946
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	545,782	191,024	7,640
不動産取得等事業向け	-	-	-
三ヶ月以上延滞債権	473,496	523,694	20,947
漁業信用基金協会等保証	5,514,693	551,469	22,058
上 記 以 外	16,561,037	15,282,679	611,307
合 計	58,561,732	24,414,615	976,580

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

単位：千円

平成19年度末		
粗利益額 a	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た 額 $b = a \times 15\% \div 8\%$	所要自己資本額 $c = b \times 4\%$
2,766,046	5,186,338	207,453

所要自己資本額

単位：千円

平成19年度末	
リスク・アセット (分母) 合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
29,600,953	1,184,038

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付期間の格付又はカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

単位：千円

		平成19年度		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
法人	農 林 水 産 業	6,993,485	5,467,221	-
	製 造 業	25,823	-	-
	建 設 業	2,405	-	-
	運輸・通信業	5,680	-	-
	卸売・小売業	908,083	-	-
	金融・保険業	33,230,852	-	-
	不 動 産 業	366,594	366,594	-
	サ ー ビ ス 業	89,513	5,000	-
	地方公共団体	533,057	397,887	-
	そ の 他	50,812	12,441	-
個 人		10,539,774	7,651,181	-
固 定 資 産 等		8,808,237	-	-
合 計		61,554,315	13,900,324	0

- (注) 1. 全て国内取引です。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。
 3. 当組合は、デリバティブ取引の取扱いはありません。
 4. 未収利息、未収金は固定資産等を含めて記載しております。

信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

単位：百万円

		平成19年度		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
1 年 以 下		44,058	4,759	-
1 年超3年以下		1,983	1,971	-
3年超5年以下		2,351	2,121	-
5年超7年以下		1,541	1,529	-
7 年 超		2,619	2,614	-
期間の定めなし		9,002	906	-
合 計		61,554	13,900	-

- (注) 1. 全て国内取引です。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。

3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高及び業種別残高

単位：千円

		平成19年度
法人	農 林 水 産 業	996,170
	製 造 業	-
	建 設 業	-
	運輸・通信業	-
	卸売・小売業	-
	金融・保険業	-
	不 動 産 業	-
	サ ー ビ ス 業	-
	地方公共団体	-
	そ の 他	105
個 人		1,202,047
合 計		2,198,322

(注) 1. 全て国内取引です。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：千円

		平成19年度				
		期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
				使用目的	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金		377,062	99,222	0	0	476,284
個 別 貸 倒 引 当 金		2,672,219	314,009	2,205	391,866	2,592,157
法 人	農 林 水 産 業	1,733,795	89,834	0	290,825	1,532,804
	製 造 業	-	-	-	-	-
	建 設 業	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-
	不 動 産 業	-	-	-	-	-
	サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	そ の 他	10,027	106	0	0	10,133
個 人		928,397	224,069	2,205	101,041	1,049,220

(注) 1. 全て国内取引です。

貸出金償却の額

単位：千円

		平成19年度
法人	農 林 水 産 業	-
	製 造 業	-
	建 設 業	-
	運輸・通信業	-
	卸売・小売業	-
	金融・保険業	-
	不 動 産 業	-
	サ ー ビ ス 業	-
	地方公共団体	-
	そ の 他	-
個 人		2,205
合 計		2,205

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

単位：千円

		平成19年度
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	1,811,415
	10%	5,514,693
	20%	33,335,472
	35%	545,782
	50%	176,994
	75%	1,598,205
	100%	15,301,759
	150%	277,412
	そ の 他	-
自己資本控除額		-
合 計		58,561,732

○信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法及び手続の概要

信用リスク削減手法が適用されるエクスポージャーの額

単位：千円

区 分	平成19年度末	
	適格金融資産担保	保 証
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-
地 方 三 公 社 向 け	-	-
金融機関及び証券会社向け	-	-
法 人 等 向 け	-	-
中小企業等・個人向け	-	-
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	-	-
不動産取得等事業向け	-	-
三 月 以 上 延 滞 債 権	-	-
漁業信用基金協会等保証	-	-
上 記 以 外	-	-
合 計	-	-

○派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○証券化エクスポージャーに関する事項

○出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

単位：千円

平成19年度末	
貸借対照表計上額	時価評価額
-	-

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

単位：千円

平成19年度末		
売却益	売却損	償却損
-	-	-

貸借対照表で認識された損益計算書で認識されない評価損益の額
 (その他有価証券の評価損益等)

単位：千円

平成19年度末	
評価益	評価損
-	-

(子会社・関連会社株式等の評価損益等)

単位：千円

平成19年度末	
評価益	評価損
-	-

○金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

単位：千円

	平成19年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	-

リスク管理情報等

○リスク管理債券残高及び同債権に対する保全額

単位：千円

	19年度
リスク管理債権総額 (A)=①+②+③+④	2,618,960
破綻先債権額 ①	45,467
延滞先債権額 ②	2,247,194
3ヶ月以上延滞債権額 ③	7,120
貸出条件緩和債権額 ④	319,179
保全額合計 (D)=(B)+(C)	2,439,567
担保・保証付債権額 (B)	716,741
貸倒引当金残高 (D)	1,722,826
保 全 率 (D)/(A)	93.1%

- (注1) 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。
- (注2) 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいいます。
- (注3) 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）をいいます。
- (注4) 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2、注3に掲げるものを除く。）をいいます。
- (注5) 「担保・保証付債権額(B)」は、「リスク管理債権総額(A)」のうち自己査定に基づいて計算した貯金・定期積金及び不動産等の確実な担保の処分可能見込額並びに漁業信用基金協会及び公的保証機関等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証の合計額です。
- (注6) 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

○金融再生法開示債権残高及び同債権に対する保全額

単位：千円

	平成19年度
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	342,034
危険債権	1,950,627
要管理債権	326,299
不良債権額合計 (A)	2,618,960
正常債権	11,264,440
保全額合計 (D)=(B)+(C)	2,439,567
担保・保証付債権額 (B)	716,741
貸倒引当金残高 (C)	1,722,826
保全率 (D)/(A)	93.1%

(注1) 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

(注2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至ってはいたないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

(注3) 「要管理債権」とは、基本的には、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権をいいます。

(注4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

(注5) 「担保・保証付債権額(B)」は、「金融再生法開示債権総額(A)」のうち、自己査定に基づいて計算した貯金・定期積金及び不動産等の確実な担保の処分可能見込額並びに漁業信用基金協会及び公的保証機関等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証の合計額です。

(注6) 「貸倒引当金残高(C)」は、「正常債権」に対する貸倒引当金は含まれておりません。

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：千円

区 分	19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	377,062	99,222	0	0	476,284
個別貸倒引当金	2,672,219	314,009	2,205	391,866	2,592,157
合 計	3,049,281	413,231	2,205	391,866	3,068,441

○貸出金償却の額

単位：千円

	19年度
貸出金償却額	2,205

リスク管理の体制

組合は、事業運営を計画的に遂行し、安定的な収益の確保に努めるとともに、組合員をはじめとする利用者の皆さまに安心してご利用いただけるよう信用秩序の維持と信頼性の確保の基盤として、コンプライアンス態勢並びにリスク管理態勢の確立に全役職員を挙げて取り組みることが重要であります。

このため、「リスク管理態勢の整備・確立にかかる基本方針」に基づく内部管理態勢を構築し、以下に示す諸リスクに応じた適切な管理を行い、資産自己査定の正確性とリスク管理態勢の充実・強化に努めております。

(1) 信用リスク管理

「信用リスク」とは、取引先の財務内容の悪化等により、貸出金等の元本や利息の回収が困難となり、損失を被るリスクをいいます。

組合では、各業務規程類に基づき日常の業務を行なうとともに、貸出資産の健全性の維持・向上に努めるために、貸出審査にあたっては「与信審査マニュアル」に基づき貸出先の信用力、事業内容及び成長性等を十分に審査し、信用リスク管理を徹底するとともに、資産の自己査定に際しては「資産自己査定実施要領」及び「同要領附則」に基づき適正に資産査定を行なっております。

(2) 市場・流動性リスク管理

「市場関連リスク」とは、金利や有価証券等の価格が為替相場等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

組合においては、「余裕金運用規程」に基づく余裕金運用を徹底するとともに、経営管理委員会に次ぐ意思決定機関として「余裕金運用にかかるリスク管理手続き」に基づく運用会議を設置・運営し、資産・負債構成のバランス状況、市場リスクの管理方針・運営方針の策定、運用状況やリスク管理の状況等について、過大なリスクを負担していないか等協議することとしております。

(3) 事務リスク管理

「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠る、または事故・不正等をおこすことにより、組合自身が被るリスクをいいます。当組合では、各種業務規程に基づく事務を遂行することにより、事務リスクの軽減に努めるとともに、自店監査、内部監査の態勢の充実・強化を図り事務処理ミス等の早期発見及び事故等の未然防止に努めています。

(4) システムリスク管理

「システムリスク」とは、コンピュータ・システムの停止または誤作動等システムの不備・不具合等にともない、組合が損失を被るリスクをいいます。組合では、漁協システムの集中センターである、株式会社全国漁協オンラインセンターと連携のうえ、システムの万一の障害や災害時等の対応も含め、コンピュータ・システムの安定稼動と円滑な運用に努め

ております。

(5) 危機管理への対応

組合の業務遂行上、万一不測の事態を来たした場合に遺漏なく顧客対応を行い、早急に平常業務体制に復帰するために、業務運営上の様々なケースを想定した危機管理計画を策定し、これに基づくリスク管理の徹底を図っております。また火災・震災等の災害時の対応について「災害時緊急対策マニュアル」に基づく体制整備を図っております。

法令遵守の体制

漁業・漁村を取り巻く環境が大きく変化するなかで、組合が組合員や利用者の負託に応え、社会的使命を果たしていくためには、環境の変化に的確に対応していくことは勿論のこと、倫理的側面に十分に配慮し、社会的規範に則った責任ある経営が求められています。特に漁協は公共性が強く求められる信用事業を行う金融機関であり、信頼の揺らぎは組合員や利用者はもとより、社会に与える影響は大きく健全経営は喫緊の課題であります。

漁協にとってコンプライアンス(法令遵守)の確保・徹底は絶対的使命として求められるものであり、順法精神に則り、より高度の倫理観をもって自己責任原則に基づいて社会的責任の遂行に努めてまいります。

当組合の法令遵守体制として、コンプライアンス推進委員会を設置し、代表理事理事長が委員長となり基本方針等コンプライアンスにかかる推進事項について審議し、審議した事項については理事会、経営管理委員会に付議・決定しております。コンプライアンス総括部署は総務部に置き、本所各課・各総合支所及び各支所・出張所にコンプライアンス責任者を配置し、法令遵守の推進・啓発などに取り組んでおります。また、法令遵守実践の基本として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全役職員に周知徹底を図っております。

○コンプライアンス・マニュアルの基本方針

(漁協事業の使命)

1. 協同組合原則を理念とする漁協系統事業本来の役割を自覚して、健全な業務運営を行い、組合員等からの揺るぎない信頼の確立を図る。

(質の高い金融サービスの提供)

2. 漁業生産ならびに組合員の生活を支える創意と工夫を活かした質の高い金融サービスの提供を通じて、地域経済・社会の発展に貢献する。

(法令やルールの厳格な遵守)

3. 水協法・定款を始めとするあらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な組合運営を遂行する。

(反社会的勢力との対決)

4. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、断固として対決する。

(組合員等利用者・地域社会とのコミュニケーション)

5. 経営情報の積極的かつ公正な開示、あるいは漁業の特性を活かした組合らしい活動を通じて、組合員はもとより広く地域社会とのコミュニケーションを図る。

勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金・共済・その他の金融商品並びに保険商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆様の立場にたった勧誘を心掛け、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員利用者の皆様の商品利用目的、知識、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行ないます。
2. お客様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断をしたり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行ないません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆様にとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行ないません。
5. お客様に対し、適切な勧誘が行なわれるよう役職員の研修の充実に努めます。

組合の組織

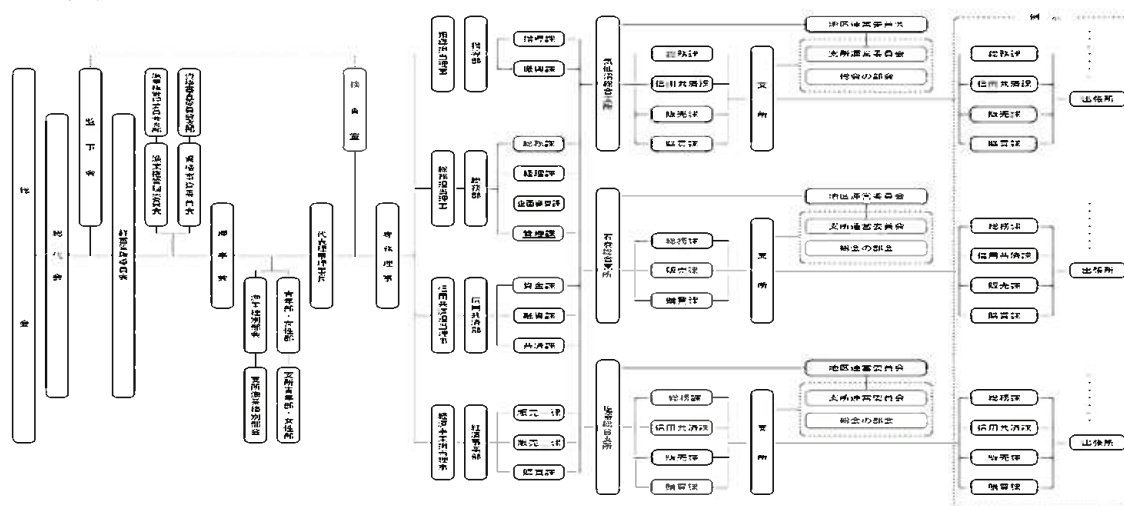
○組合員数

資格別	平成19年度
正組合員	7,631 人
准組合員	3,174 人
合 計	10,805 人

○役員（平成20年3月末）

役 職 名		常勤・非常勤の別	氏 名	備 考
経営管理委員	会 長	常 勤	木 村 稔	表浜支所運営委員会顧問
	第 1 委 員	非 常 勤	菊 地 伸 悦	巨理支所運営委員会委員長
	第 2 委 員	非 常 勤	佐々木 憲雄	志津川支所運営委員会委員長
	委 員	非 常 勤	尾 形 健 夫	宮戸支所運営委員会委員長
	//	非 常 勤	佐 藤 清 吾	北上町十三浜支所運営委員会委員長
	//	非 常 勤	千 葉 眞 澄	塩釜市浦戸支所運営委員会委員長
	//	非 常 勤	菊 田 正 義	気仙沼地区支所運営委員会委員
	//	非 常 勤	齋 藤 吉 勝	七ヶ浜支所運営委員会副委員長
	//	非 常 勤	丹 野 一 雄	石巻湾支所運営委員会委員長
	//	非 常 勤	阿 部 彰 喜	女川町支所運営委員会委員長
	//	非 常 勤	梅 原 廣	宮城県農林水産部
	//	非 常 勤	畠 山 政 則	唐桑支所運営委員会副委員長
//	非 常 勤	高 橋 兼 次	歌津支所	
理 事	代表理事	常 勤	阿 部 力 太 郎	
	専 務 理 事	常 勤	船 渡 隆 平	
	理 事	常 勤	平 塚 捷 幸	指導事業担当
	理 事	常 勤	鶴 見 哲 郎	総務担当
	理 事	常 勤	佐 藤 徳 弥	信用・共済事業担当
	理 事	常 勤	芳 賀 長 恒	経済事業担当
監 事	代 表 監 事	非 常 勤	伏 見 眞 司	石巻地区支所運営委員会委員長
	監 事	非 常 勤	鳳 京 仁 一	大谷本吉支所運営委員会委員長
	//	非 常 勤	鈴 木 利 雄	七ヶ浜支所
	常 勤 監 事	常 勤	平 塚 滋	員外

○組織機構図



○店舗一覧

名 称	所在地	電 話
気仙沼総合支所	988-0021 気仙沼市港町503-6	0226-22-0710
唐桑支所	988-0535 気仙沼市唐桑町字馬場176-1	0226-32-3180
気仙沼地区支所	988-0222 気仙沼市長磯船原32	0226-27-3030
大島出張所	988-0611 気仙沼市田尻210	0226-28-2002
鹿折出張所	980-0000 気仙沼市魚浜町11-2	0226-22-0258
松岩出張所	988-0113 気仙沼市松崎片浜106-159	0226-22-1303
大谷本吉支所	988-0273 本吉郡本吉町三島14-3	0226-44-2221
本吉出張所	988-0323 本吉郡本吉町今朝磯35-1	0226-42-2112
歌津支所	988-0451 本吉郡南三陸町歌津字菅の浜194	0226-36-2002
名足出張所	988-0431 本吉郡南三陸町歌津字名足81-2	0226-36-2028
志津川支所	986-0742 本吉郡南三陸町志津川字本浜町115	0226-46-2800
戸倉出張所	986-0781 本吉郡南三陸町戸倉字戸倉3	0226-46-9211
石巻総合支所	986-0032 石巻市開成1番27	0225-21-5714
北上町十三浜支所	986-0201 石巻市北上町十三浜字相川30-1	0225-66-2011
雄勝町東部支所	986-1301 石巻市雄勝町船越字清水311	0225-58-2121
女川町支所	986-2261 牡鹿郡女川町女川浜字大原510	0225-53-2188
出島出張所	986-2211 牡鹿郡女川町出島字出島130	0225-55-2111
網地島支所	986-2525 石巻市長渡浜長渡72	0225-49-2211
谷川支所	986-2402 石巻市谷川浜中井道13-4	0225-48-2265
泊浜支所	986-2401 石巻市泊浜泊25-1	0225-48-2175
鮫浦支所	986-2403 石巻市鮫浦浜畑27-1	0225-48-2265
前網支所	986-2406 石巻市前網浜前網6	0225-48-2235
寄磯支所	986-2404 石巻市寄磯浜前浜28-4	0225-48-2251
表浜支所	986-2415 石巻市小淵浜西出当12-10	0225-46-2136
石巻地区支所	986-2135 石巻市渡波字佐須98-2	0225-24-0391
荻浜出張所	986-2341 石巻市荻浜字横浜山44	0225-90-2211
月浦出張所	986-2353 石巻市月浦時月浦無番地	0225-90-2121
小竹浜出張所	986-2116 石巻市小竹浜字小竹47	0225-97-3711
田代浜出張所	986-0023 石巻市田代浜字仁斗田無番地	0225-98-2111
沢田出張所	986-2102 石巻市沢田字沢田27-1	0225-24-0730
桃浦出張所	986-2353 石巻市桃浦字上ノ山66-92	0225-90-2221
石巻市東部支所	986-2345 石巻市狐崎浜字狐崎屋敷25-2	0225-90-2131
石巻湾支所	986-2114 石巻市塩富町一丁目1-3	0225-24-2111
河北町支所	986-0112 石巻市長面字平六1-3	0225-64-2321
塩釜総合支所	985-0001 塩釜市新浜町三丁目6-27	022-363-1241
塩釜総合支所信用店舗	985-0001 塩釜市新浜町二丁目9番32	022-361-9210
鳴瀬支所	981-0414 東松島市大塚字東名1-1	0225-88-3133
宮戸支所	981-0412 東松島市宮戸字前田57-1	0225-88-2112
宮戸西部支所	981-0412 東松島市宮戸字里81-11	0225-88-3311
塩釜市浦戸東部支所	985-0194 塩釜市浦戸寒風沢字湊136-1	022-369-2111
塩釜市浦戸支所	985-0192 塩釜市浦戸桂島字庵寺30	022-369-2211
塩釜市第一支所	985-0003 塩釜市北浜一丁目1-12	022-365-0181
松島支所	981-0215 松島町高城字浜38-5	022-354-2511
七ヶ浜支所	985-0803 七ヶ浜町花淵浜字上の山117-1	022-349-6222
仙台支所	984-0033 仙台市若林区荒浜字中丁36-63	022-288-5886
関上支所	981-1231 名取市関上四丁目14-9	022-385-0711
亘理支所	989-2311 亘理町荒浜字築港通り25	0223-35-2111
山元支所	989-2111 山元町坂元字浜2-8	0223-38-0317
本所	986-0032 石巻市開成1番27	0225-21-5711

○自動機器の設置状況

	店舗内	店舗外
ATM	2	4

○関連会社

名称	(株)宮城県水産会館	(株)女川魚市場
所在地	石巻市開成1番27	牡鹿郡女川町宮ヶ崎字宮ヶ崎87番
設立年月日	昭和47年11月6日	平成18年3月1日
資本金	211,388,000円	30,000,000円
当組合出資比率	97.0%	60.0%
業務内容	事務所賃貸	地方卸売市場

○特定信用事業代理業務の状況

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業者又は事業所の所在地
特定信用事業代理業	—	—	—

手数料一覧

○内国為替の取扱手数料

振込・送金手数料

区分	金額	送金	振 込			
			窓口扱い	ATM扱い	JFマリンネットバンク扱い	文書扱い
系統宛	30,000円未満	420円	210円	105円	105円	210円
	30,000円以上	420円	420円	315円	315円	420円
他行宛	30,000円未満	630円	525円	420円	420円	420円
	30,000円以上	630円	735円	630円	630円	630円

代金取立手数料

区分	同一手形 交換所扱	左記以外	
		普通	至急
系統宛	0円	630円	630円
他行宛	630円	630円	630円

その他の手数料

区 分	手数料
振込・送金の組戻料	630円
不渡手形返却料	630円
取立手形組戻料	630円

上記は1件当たりの手数料です。

系統とは、県内・県外の漁協・信漁連・農協・信農連・農林中央金庫をいいます。

上記の手数料には、消費税が含まれています。

○ATM利用手数料

	時間	取引	当組合内取引	県外信漁連取引 県外漁協取引 農林中金取引	信農連・農協取引 MICS加盟店取引 郵貯銀行取引
平日	8:45 ～ 18:00	入金	無料	105円	—
		出金	無料	105円	105円
		振替	無料	—	—
	18:00 ～ 21:00	入金	無料	105円	—
		出金	105円	210円	210円
		振替	105円	—	—
土曜日	9:00 ～ 14:00	入金	無料	—	—
		出金	無料	105円	105円
		振替	無料	—	—
	14:00 ～ 17:00	入金	無料	—	—
		出金	105円	210円	210円
		振替	105円	—	—
日祝日	9:00 ～ 17:00	入金	無料	—	—
		出金	105円	210円	210円
		振替	105円	—	—

○現金精査手数料

両替(入金含む)される硬貨枚数	手数料
201枚 ～ 500枚まで	105円
501枚 ～ 1,000枚まで	210円
1,001枚 ～ 1,500枚まで	420円
以降500枚毎の加算数	210円

○各種手数料

区 分	手数料
残高証明書発行手数料	1通につき210円
キャッシュカード再発行手数料	1枚につき660円
手形用紙交付手数料	1冊につき525円
小切手用紙交付手数料	1冊につき420円

上記の手数料には、消費税が含まれています。